



2022年9月28日

各 位

会 社 名 株式会社ミンカブ・ジ・インフォノイド
代表者名 代表取締役社長 兼 CEO/CFO 瓜生 憲
(コード番号 4436 東証グロース)
問合せ先 経営管理本部管掌 上級執行役員 矢口 順子
(TEL: 03-6867-1531)

LINE 株式会社が吸収分割する株式会社ライブドアの子会社化に関するお知らせ ～ 月間利用者数 8,000 万人規模の国内有数のネットメディアグループへ ～

株式会社ミンカブ・ジ・インフォノイド（以下「当社」、本社：東京都千代田区、代表取締役社長 兼 CEO/CFO：瓜生 憲）と、LINE 株式会社（以下「LINE 社」、所在地：東京都新宿区、代表取締役社長：出澤 剛）は、LINE 社が展開する「ライブドアブログ」、「livedoor ニュース」、「Kstyle」を中心としたサービス群（以下「livedoor 事業」）を、同社が新たに設立する完全子会社、株式会社ライブドアに対して吸収分割により承継させ、その全株式を当社が取得し、完全子会社化することに合意し、2022年9月28日付で株式譲渡契約を締結いたしましたので、以下の通りお知らせいたします。

株式会社ライブドアは、提供するサービスの月間利用者数の合計が約 7,000 万人^(注1)、SNS のフォロワー数が 2,400 万人^(注2) に上り、当社は当社の既存ユーザーと合わせて 8,000 万人規模^(注3) のユーザー基盤を有する国内有数のネットメディアグループとなります。



(注1) 「ライブドアブログ」「livedoor ニュース」「Kstyle」3サービスの2021年度平均利用者数合計値。「ライブドアブログ」についてはデイリー閲覧者数の年間平均値、「livedoor ニュース」「Kstyle」については月間利用者数の平均値。

(注2) 「ライブドアブログ」「livedoor ニュース」「Kstyle」3サービスの2022年9月現在のSNS（LINE、Twitter、Facebook、YouTube）フォロワー数の合計値

(注3) (注1)に当社メディア（「MINKABU」及び「Kabutan」）の2021年度平均利用者数 875 万人を合計した数値規模

1. ライブドア事業について

株式会社ライブドアがLINE社より承継するlivedoor事業は、LINE社によって運営されている国内最大級のブログサービス、業界トップクラスのアクセス数を有するニュースサイト等の事業で、主に以下の3サービスから構成されており、それらの月間ユニークユーザー（以下「UU」）数及びデイ

リー閲覧者数の合計は約 7,000 万人^(注1) に上ります。

① ライブドアブログ



2003年にサービスが開始された、絵日記、子育て、料理・レシピ、ライフスタイル、ペット等の分野で活躍するブロガー・クリエイターをサポートする国内最大級のブログサービスです。

一般ブログに加え、公式ブログ、まとめブログやローカルブログといったパートナーブログで構成され、デイリー閲覧者数は約 3,100 万人^(注4) となっています。

② livedoor ニュース



2004年にサービスが開始された、国内政治、国際情勢からサブカルチャーからグルメの話題まで幅広い情報を伝えるニュースサイトです。

多種多様な媒体から配信されるニュースを元に3行要約でサマリする点に特長があり、月間 UU 数は約 3,300 万人^(注5) となっています。

③ Kstyle



国内最大級の韓国エンターテインメントニュースサイトで、韓国の主要芸能コンテンツプロバイダと提携し、独自色の強いオリジナルコンテンツを提供しています。

月間 UU 数は約 580 万人^(注6) となっています。

(注4) 「ライブドアブログ」の2021年度のデイリー閲覧者数平均値

(注5) 「livedoor ニュース」の2021年度月間平均利用者数

(注6) 「Kstyle」の2021年度月間平均利用者数

※上記はいずれも LINE 社出典

2. 株式取得の理由

当社は「情報の価値を具現化する仕組みを提供する」を企業理念に掲げ、グループにおいてこれを共有し、現在金融・経済情報分野を中心に事業を展開しております。当社は、コンテンツを自動生成する AI エンジン、ユーザーの投稿や閲覧といったクラウドインプット、国内外の金融経済・企業情報等のビッグデータといったコアアセットを基盤に、サービス面では“テクノロジーを活用した情報提供の仕組み”を独自の技術で実現することで、情報の網羅性・正確性・速報性を、また業績面では収益の再現性、利益の効率性及び収益機会の拡張性を構築しております。

金融メディア事業である投資家向けソーシャルメディア「みんなの株式」の提供からスタートした当社は、金融ソリューション事業への参入による収益源の多様化並びに収益の安定化の実現、また個人投資家層から資産形成層へのターゲット拡大による収益源の更なる多様化のためのメディアサービスのリブランディング等を実行し、安定的な成長を実現してまいりました。

当社は、情報サービスを担う者として、国内での少子高齢化や老後資金問題、生産性人口の減少による企業の業務効率化問題に加え、価値観やニーズが多様化・複雑化する現代社会において、様々な社会的課題の解決に積極的に取り組む責務があると認識しており、当社の成長加速の実現には、更なる分野拡大やユーザーベースの拡大が必要と考えております。このような認識のもと、この度、情報への拘りを追求してその価値を具現化し、金融・経済分野のみならず様々な分野・テーマにおいて、テクノロジーを活用した新たな情報提供の在り方を実現することで、豊かな社会の構築に貢献することを目的に、株式会社ライブドアを完全子会社化することといたしました。

当社は、株式会社ライブドアの子会社化により、これまでの成長シナリオに加え、以下3点の成長機会を得るものと考えております。

- ① TAM^(注7)の大幅な拡大
 - ・ 当社の事業ドメインを「金融」から大きく拡大可能なユーザー基盤の整備
 - ・ 投資家層から生活者層へとリーチを効率的に拡大し、政府発表「骨太方針2022」^(注8)の資産形成層拡大の役割を主導的に担うことを目指せるポジションの確立
- ② 保有資産・ノウハウの利用価値の向上
 - ・ 当社既存メディアサービスとの相互乗り入れや当社が保有するコンテンツ資産、AI技術、NFT技術と、今後取得予定の技術やノウハウ等の活用機会の獲得
- ③ マーケティング力の強化
 - ・ 株式会社ライブドアが有する認知度の高いブランド、約7,000万人のユーザー基盤、そしてSNSフォロワー数2,400万人に上る国内有数のソーシャルマーケティングノウハウ、LINE LIVEやYouTube等を利用した動画配信サービスによる集客ノウハウ等を活用した、SEO依存からの脱却とマーケティングの強化

(注7) Total Addressable Market：製品やサービスが獲得可能な最大の市場規模のことをいう。

(注8) 2022年6月7日内閣府公表の「経済財政運営と改革の基本方針2022 新しい資本主義へ～課題解決を成長のエンジンに変え、持続可能な経済を実現～」(いわゆる骨太方針2022)

また、当社は株式会社ライブドアの子会社化により、中期目標として掲げてきた売上100億円超を前倒しで実現することに加え、上記の成長機会の獲得により更に大きな事業規模を目指せる体制を構築します。

3. 子会社化の方法

LINE社が営むlivedoor事業を、LINE社が別途新たに設立する完全子会社、株式会社ライブドアに対して吸収分割により承継させた上で、当社が株式会社ライブドアの発行済株式の全部を取得するものとしします。

※ 本件は税制非適格再編となるため、税務上分割対価の金額の内、資産及び負債の時価純資産価額を超える金額が税務上の資産調整勘定(税務上ののれん)として取り扱われ、その資産調整勘定は5年間に渡って償却されることから税務上損金に算入されます。

4. 異動する子会社（株式会社ライブドア）の概要

(1) 名 称	株式会社ライブドア	
(2) 所 在 地	東京都新宿区四谷一丁目6番1号	
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役 宮本 直人	
(4) 事 業 内 容	ブログサービス、ニュースサイトの運営等	
(5) 資 本 金	10千円（予定）	
(6) 設 立 年 月 日	2022年10月7日（予定）	
(7) 大株主及び持株比率	LINE株式会社 100%	
(8) 上場会社と当該会社との間の関係	資 本 関 係	該当事項はありません
	人 的 関 係	該当事項はありません
	取 引 関 係	該当事項はありません
(9) 当該会社の直近3年間経営成績及び財政状態	株式会社ライブドアは2022年10月7日に新規設立される予定のため、該当事項はありません。なお、LINE株式会社におけるライブドア事業の直近の売上高及び営業利益は非開示となっておりますが、本件デューデリジェンスを通じ、当社として売上高約40億円、営業利益約10億円（2022年3月期）の規模の事業であると判断いたしました。 なお、株式会社ライブドアに承継される重要な資産及び負債はありません。 ^(注9)	

(注9) 株式会社ライブドアは、livedoor事業の吸収分割のために新規設立される会社であるため、livedoor事業の運営上通常発生する営業債権の承継を予定しております。

5. 株式取得の相手先の概要

(1) 名 称	LINE株式会社	
(2) 所 在 地	東京都新宿区四谷一丁目6番1号	
(3) 代表者の役職氏名	代表取締役社長 出澤 剛	
(4) 事 業 内 容	コミュニケーションアプリ「LINE」を基盤とした広告サービス、スタンプ販売及びゲームサービス等を含むコア事業並びに Fintech、AI 及びコマースサービスを含む戦略事業の展開	
(5) 資 本 金	34,201百万円（2021年3月末時点）	
(6) 設 立 年 月 日	2019年12月13日	
(7) 大株主及び持株比率	Zホールディングス株式会社 100%	
(8) 上場会社と当該会社の関係	資 本 関 係	記載すべき資本関係ありません
	人 的 関 係	記載すべき人的関係はありません
	取 引 関 係	記載すべき取引関係はありません
	関連当事者への該当状況	記載すべき該当状況はありません

6. 取得株式数、取得価額及び取得前後の所有株式の状況

(1) 異動前の所有株式数	0株 (議決権の数： 0個) (議決権所有割合：0%)
(2) 取得株式数	100個 (議決権の数： 100個)
(3) 取得価額	株式会社ライブドアの普通株式 7,100百万円 アドバイザー費用等(概算額) 100百万円 合計(概算額) 7,200百万円
(4) 異動後の所有株式数	100株 (議決権の数： 100個) (議決権所有割合：100%)

7. 資金調達の方法

株式会社ライブドアの株式取得のための資金につきましては、ライブドア事業が「4. 異動する子会社(株式会社ライブドア)の概要」に記載の通り収益性が高く、継続してキャッシュ・フローを生み出す見通しであることから、その大半または全てを借入金にて賄う方針であります。なお、本資金調達につきましては、株式会社三菱UFJ銀行より現時点でその大半を対象に最長1年間のブリッジローンに関する融資証明を取得しており、今後実行日までに長期借入金への切り替えを実施すべく、同行を中心とした銀行団でシンジケートローンを組成する方針であります。

8. 取得価額の算定根拠

取得価額については、livedoor事業の直近の経営成績及び財政状態の実績、今後の事業計画並びに各種デューデリジェンスの結果を踏まえ、第三者である外部専門家が算出した株式価値の結果を当社にて精査・協議の上決定しており、妥当な金額と判断しております。当該算出方法につきましてはライブドア事業の継続を前提とし、ディスカウント・キャッシュフロー法を採用いたしました。

9. 日程

(1)	契約締結日	2022年9月28日
(2)	株式譲渡実行日	2022年12月28日(予定)

10. 本件株式取得後の株式会社ライブドア経営体制^(注10)

役職	氏名	現任
代表取締役会長兼CEO	瓜生 憲	当社代表取締役社長兼CEO/CFO
代表取締役社長兼COO	宮本 直人	LINE株式会社 執行役員 ポータル事業・EC事業担当
取締役	杉村 武亮	当社メディア開発本部管掌上級執行役員
取締役(非常勤)	高田 隆太郎	当社取締役(非常勤)
監査役(非常勤)	矢口 順子	当社経営管理本部管掌上級執行役員

(注10) 2022年12月28日開催予定の株式会社ライブドア臨時株主総会並びに取締役会において決議予定です。

【参考】代表取締役2名の略歴は以下のとおりです。

役職	氏名	略歴
代表取締役会長兼 CEO	瓜生 憲	1997年7月 エス・ティ・ティ移動通信網株式会社（現株式会社NTTドコモ）入社
		2000年10月 メリルリンチ日本証券会社東京支店（現 BofA 証券株式会社）入社
		2003年1月 ゴールドマン・サックス証券会社東京支店（現ゴールドマン・サックス証券株式会社）入社
		2005年10月 同社アドバイザー
		2006年7月 株式会社マッシュューン（現当社）設立 代表取締役社長
		2021年6月 当社 代表取締役社長 兼 CEO
		2022年5月 株式会社ミンカブ Web3 ウォレット 取締役（現任）
		2022年6月 当社 代表取締役社長 兼 CEO/CFO（現任）
代表取締役社長兼 COO	宮本 直人	1991年4月 株式会社 QUICK 入社
		1999年8月 メリルリンチ日本証券株式会社（現 BofA 証券株式会社）入社
		2001年8月 ライコスジャパン株式会社入社
		2002年10月 ヤフー株式会社入社
		2012年4月 株式会社 GYAO 代表取締役社長
		2016年4月 ヤフー株式会社 メディア事業本部長
		2018年4月 同社 CEO 事業推進室長
		2019年9月 LINE 株式会社 入社
		2020年1月 同社 執行役員 ポータル事業・EC 事業担当

11. 今後の見通し

本件株式取得により、2022年12月28日付にて、株式会社ライブドアは当社の子会社となる予定ですが、当社連結業績への取り込みについては、株式会社ライブドアの設立予定日である2022年10月7日をみなし取得日とする予定であります。また、株式会社ライブドアの設立後、LINE株式会社からの livedoor 事業承継は2022年12月1日を予定しております。なお、本件株式取得による当連結会計年度の当社連結業績への影響につきましては現在精査中ではありますが、のれんや顧客資産、ソフトウェアといった償却性資産の計上のほか、競争力強化を目的とした設備投資等の発生を見込んでおります。こちらにつきましては株式譲渡完了後精査が済み次第速やかにお知らせいたします。

当社と株式会社ライブドアは、投資家層から生活者までというユーザー基盤の拡大、相互のユーザー獲得力の強化、コンテンツの相互の大幅拡充等、相互補完によるシナジー効果が高いと考えております。また同時に広告営業基盤の共通化やメディア運営のノウハウの共有といった両社リソースの有効活用その他、当社グループが有するコンテンツ自動生成技術や NFT 技術の利活用等、様々なシナジー効果を図ってまいります。

当社グループは、株式会社ライブドアのグループ化によって、短期的には2024年3月期において連結売上高100億円超を確立させるとともに、グループ事業規模の大幅拡大並びに収益・サービスの多様化等、新たな成長フェーズへと進化してまいります。

これら、本件株式取得の内容（業績への影響に関する考え方を含む）につきましては、本日開示の「株式会社ライブドアの子会社化と今後の成長戦略」をあわせてご参照ください。

【参考】当期連結業績予想（2022年5月12日公表分）予想及び前期連結実績

	売上高	EBITDA	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益
当期連結業績予想 (2023年3月期)	7,500百万円	2,150百万円	1,250百万円	1,120百万円	750百万円
前期連結実績 (2022年3月期)	5,482百万円	1,539百万円	874百万円	828百万円	696百万円

以上